

I 団体情報

1 基本情報

団体名	(株) 北海道熱供給公社		所管課 記入者	環境局環境都市推進部環境政策課	
基本財産	3,313,658千円		担当	熊谷、長尾	電話 011-211-2877
設立年月日	昭和43年(1968年) 12月23日		本市出資額	600,000千円	(出資割合 18.1%)
設立・出資目的	(設立目的) 本市は、昭和30年代に暖房設備からの排煙による大気汚染が深刻化したことから、その対策として都心部における地域暖房の導入を検討し、大気汚染防止、熱の有効利用及び都市再開発、冬季オリンピック開催地としての観点から、学識経験者等の協力も得ながら地域暖房導入計画を策定した。計画を実施するための事業主体として、昭和43年12月に(株)北海道熱供給公社が設立され、昭和46年10月から都心地区における熱供給事業を開始した。 (出資目的) 当該団体が札幌都心部で行っている地域熱供給事業は、燃料として再生可能エネルギーである木質バイオマスを利用するなど、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上等、快適な都市環境づくりのための社会的役割を担っており、都心まちづくりの基盤施設として札幌市の施策と連携を図っていくため、出資をしている。	沿革	昭和43年 昭和46年 昭和47年	地域暖房計画を具体化するために設立 都心地区熱供給開始 光星地区熱供給開始	
代表者	代表取締役社長(常勤) 近藤 清隆(市以外)				
主な出資者 (持株比率)	① 北海道瓦斯 ④	(78.5%)	② 札幌市 ⑤	(19.8%)	③ 北海道 ⑥ (1.7%)

2 実施事業

①	冷温熱及び電気の供給	②	
③		④	
⑤		⑥	
⑦		⑧	

➡ 「事業ごとの状況」参照

3 団体職員・構成員等

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤取締役			1	2	
常勤監査役					
非常勤取締役		4			
非常勤監査役		1			
職員					
常勤管理職			18	2	
常勤一般職			87		
非常勤職員					

役員の任期	
取締役	1年
監査役	4年
代表権のある役員の就任年月	
取締役	2020.4
監査役	2023.6
職員総数の推移(人)	
R05.4.1時点	97
R06.4.1時点	100

令和7年4月1日現在(単位:人)			
プロパー職員の年齢構成			
10歳代	2	40歳代	26
20歳代	24	50歳代	33
30歳代	11	60歳代	9
平均年齢	42.9	歳	

プロパー職員の退職・採用状況(人)				
退職		採用		
定年	中途	新卒	中途	募集
R4	0	0	4	2
R5	0	1	1	18
R6	1	1	3	0
R7	0	0	8	0
				6

補足
・R5の中途採用についてはグループ会社からの転籍による
・課題としては技術職の人材確保

...R7評価シート (R6決算) より転記
...R6具体的な行動計画より転記
...新たな記載欄

4 財政状況

		※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）				
		区分	R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況 損益計算書	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	6,059,708	5,903,778	(100.0%)	(▲ 155,930)
	営業	売上高 (a)	5,926,658	5,767,266		(▲ 159,392)
		営業費用 (b)	5,945,253	5,699,686		(▲ 245,567)
		うち販売費・一般管理費 (c)	875,412	861,156	(14.6%)	(▲ 14,256)
		うち人件費(d)	680,773	711,487	(12.1%)	(+30,714)
		営業利益 (e)	▲ 18,595	67,580		(+86,175)
	営業外	営業外収益 (f)	133,050	136,512		(+3,462)
		当期純利益(g)	▲ 4,730	101,981		(+106,711)
	資産(h)		13,325,064	13,593,180		(+268,116)
		流動資産(i)	1,097,022	1,234,330		(+137,308)
		固定資産(j)	12,228,042	12,358,850		(+130,808)
貸借対照表	負債(k)		7,107,160	7,273,295		(+166,135)
		流動負債(l)	5,987,324	6,205,254		(+217,930)
		固定負債(m)	1,119,836	1,068,041		(▲ 51,795)
	純資産(n)		6,217,904	6,319,885		(+101,981)
		資本金(o)	3,025,250	3,025,250		(0)
	借入金残高(p)		243,548	160,207		(▲ 83,341)

6 所管局による検証 (R6行動計画より)

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様に続いているかにも触れるなど。)	<p>(1) 団体の在り方、出資の在り方 「札幌市まちづくり戦略ビジョン」や「都心エネルギー・プラン」を目指す低炭素型のまちづくりを推進するため、当初の設立目的を達成しつつ、本市と当該団体が、役割や将来像について協議・検討するなど、より一層連携していく必要がある。また、エネルギーを取り巻く社会経済情勢を展望し、特に都心部の熱供給については、今後の再開発事業も見据え、(株)札幌エネルギー供給公社との2社体制の在り方を含めた両公社の熱導管の接続による技術的連携など、効率的な事業の検討・構築を行い、都心のエネルギー施策を着実に推進することが求められる。 出資の在り方については、現状の出資比率は18.1%であり、当該団体への関与を継続し、本市の施策を経営に反映させるために、当面、現状を維持することとする。</p> <p>(2) 経営の安定性や自立を高める方策 親会社である北海道瓦斯株式会社と事業戦略を共有し、より一体となった営業の展開、長期的な視点に立った供給拠点の確保や拠点連携、徹底したコスト削減により、安定的な収益を確保する。</p>
--	--

7 他の政令指定都市の状況

可能な範囲で確認したところ、下記のとおり。
・みなどみらい熱供給㈱ → 横浜市出資(4.05%)
・浜松熱供給(株)→浜松市出資

出資、人的派遣等で関わってはいない政令指定都市でも、必要に応じて事業などの情報共有などは実施している。

5 本市の財政的関与

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	6,600	(+6,600)
市委託料	45	0	(▲ 45)
市業務委託料	45	0	(▲ 45)
うち随意契約	45	0	(▲ 45)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(0.0%)	(0.0%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

II 事業ごとの状況

事業内容1	冷温熱及び電気の供給	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策関係性	民間代替性
		○	○ ※	○	×
主要事業名	冷温水及び蒸気による熱供給事業 [設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]			エネルギー消費密度が高い都心部で、高効率設備を持つ複数の生産拠点(エネルギーセンター)において温冷熱を供給することで、都市環境の向上や都市防災に資するまちづくりができる。	

...R7評価シート（R6決算）より転記
 ...R6具体的な行動計画より転記
 ※ ...誤記により、R6具体的な行動計画の記載を「/」から「○」に修正

1.事業内容	市支出欄	金額欄
・熱エネルギーを供給エリア内の建物に導管を通じ安定的に供給する。供給エリアは、札幌市中央区都心部と札幌市東区光星地域の2エリアがあり、供給拠点として①中央エネルギーセンター、②札幌駅南口エネルギーセンター、③道庁南エネルギーセンター、④赤れんが前エネルギーセンター、⑤創世エネルギーセンター、⑥光星エネルギーセンター（東区）が存在する。	市補助金	6,600 (千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)
		(千円)

2.実施結果					
(1)事業収支 (単位:千円)			(2)活動指標		
項目	R5年度	R6年度	① 木質燃料の使用量 (t)	R5年度実績	R6年度目標
収入	4,480,202	4,308,698	②	24,680t	26,200t
(経常収益比)	(+73.9%)	(+73.0%)	③		
市補助金・交付金・負担金	0	6,600	④		
市業務委託料	0	0	⑤		
市指定管理費	0	0			
市施設利用料金収入	0	0			
自主事業収入（補助金除く）	4,480,202	4,302,098			
その他収入	0	0			
項目	R5年度	R6年度		R5年度実績	R6年度目標
費用（支出）	4,898,795	4,771,956	① 熱製造に伴うCO2排出量 (t-CO2)	49,752 t-CO2	44,322 t-CO2
事業費	4,727,349	4,589,962	②		
管理費等	171,446	181,994	③		
項目	R5年度	R6年度	④		
収支差	▲ 418,593	▲ 463,258	⑤		
収支比率	91.46%	90.29%			
3.所管局による評価					
事業目的に対して事業の効果は			<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出でていない		
当該団体の事業は、災害停電時に備えたエネルギーネットワークの強靭化、省エネルギーによる資源の節約等の大きな社会的効果がある。また、木質バイオマス燃料を最大限使用し、都心における低炭素化に貢献している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家（接続先）を拡大することで、より一層事業の有効性を高めることができる。					

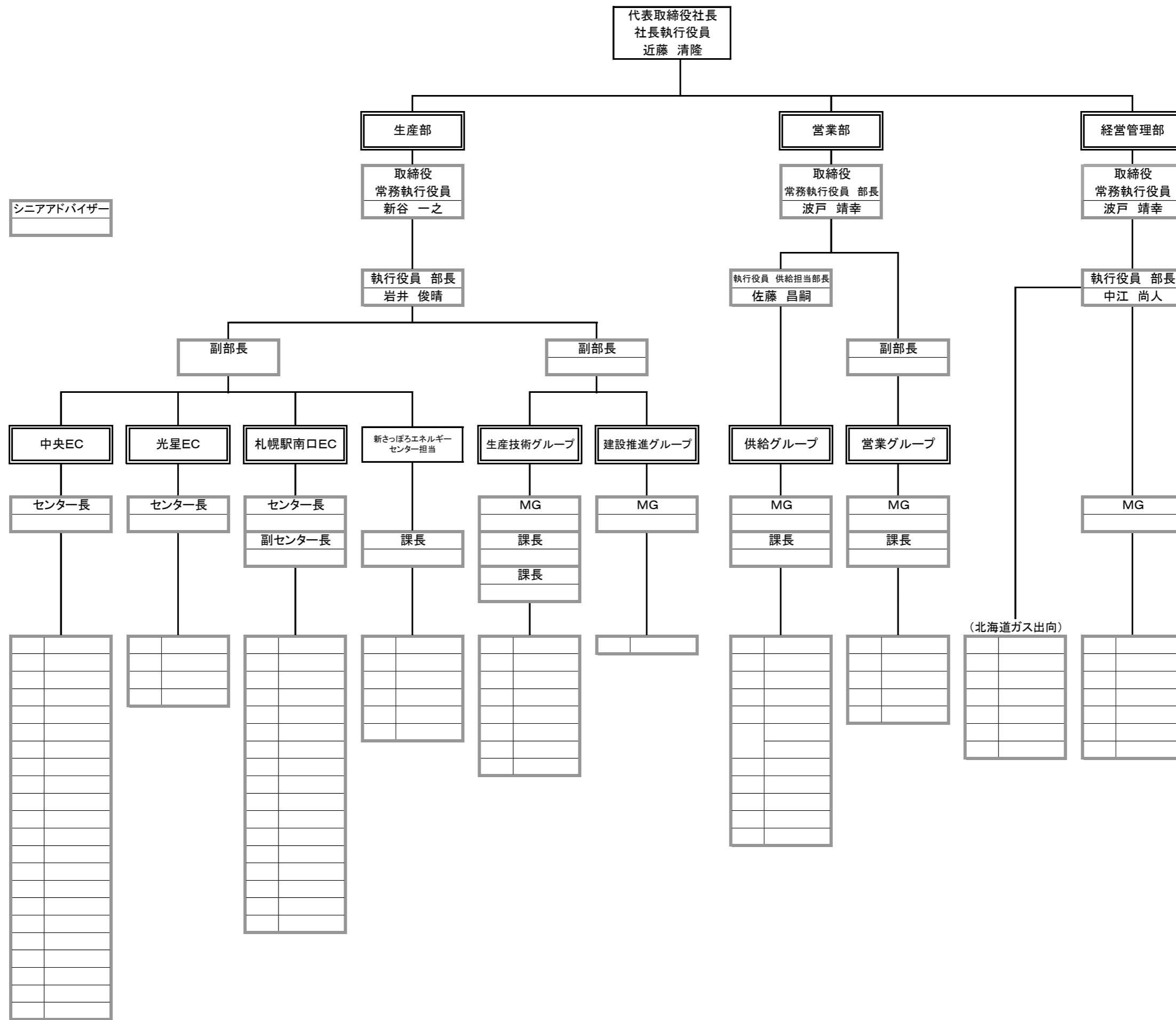
III 役員・管理職情報

令和7年7月1日現在

OB・現職	役職	団体職名（現在）	市職位等（出身）	就任年月日	職務内容	派遣・再就職が必要な理由
市OB	常勤役員	専務理事	元部長職	RO.O		(R6具体的な行動計画の人的関与欄、市職員部HP公表内容等を参照の上、入力ください)
現職	非常勤役員	取締役	副市長	R5.6		

組織圖

2025年7月1日付



株式会社北海道熱供給公社 役員名簿
2025年6月26日現在

【取締役および監査役】

役 職 名	氏 名
代表取締役社長 (常勤)	近藤清隆
取締役 (常勤)	新谷一之
取締役 (常勤)	波戸靖幸
取締役 (非常勤)	天野周治
取締役 (非常勤)	井澤文俊
取締役 (非常勤)	金沢明法
取締役 (非常勤)	八木涉
監査役 (非常勤)	土谷浩昭

【執行役員】

役 職 名	氏 名
社長執行役員	近藤清隆
常務執行役員	新谷一之
常務執行役員	波戸靖幸
執行役員	中江尚人
執行役員	岩井俊晴
執行役員	佐藤昌嗣